

〈研究ノート〉

CCRCにおける大学の役割の構築
—「まちの保健室」を用いた連携・協働のあり方—

藤 井 麻 帆・田 中 響・美 船 智 代
永 見 純 子・近 田 敬 子

Maho FUJII, Hibiki TANAKA, Tomoyo MIFUNE, Junko NAGAMI, Keiko CHIKATA :
The Formulation of a Nursing College's Role in CCRC
—Making a Regional Collaborative Network with the “Local Health Room”—

鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要 第77号 抜刷

2018年7月

〈研究ノート〉

CCRCにおける大学の役割の構築 —「まちの保健室」を用いた連携・協働のあり方—

藤井麻帆¹・田中響¹・美船智代¹
永見純子¹・近田敬子¹

Maho FUJII, Hibiki TANAKA, Tomoyo MIFUNE, Junko NAGAMI, Keiko CHIKATA :

The Formulation of a Nursing College's Role in CCRC

—Making a Regional Collaborative Network with the “Local Health Room”—

CCRCの整備に取り組んでいるA町での「まちの保健室」活動について、関係者間に活動目的やイメージの不一致がある。CCRC構想の中で大学がどのように期待に対応していくべきかの検討も含め、課題解消のために関係者による定期的な協議の場の創出を大学が行うことを提案した。

キーワード：CCRC 地方創生 看護 まちの保健室 大学

はじめに

わが国の高齢化は、世界に類を見ない速さで進展している。2016年10月時点で、高齢化率は27.3%となり、今後も少子化の影響を受けながら、急峻な右肩上がりである¹⁾。団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、だれもが安心して最期まで暮らせる社会を実現するために、「地域包括ケアシステム」の構築が各地で進められている²⁾。ケアが必要となった人々を支える仕組みづくりにおいて、コミュニティの機能にも期待が寄せられ、様々な地域性を活かした取り組みが注目されるようになってきている。地域の特徴や文化を大切に生活支援は、コミュニティに根ざしたところでこそ享受できる。住み慣れた地域における、その人らしい生活の継続性を支えることこそが、地域包括ケアが目指すケアの方向性である。生活の中でコミュニティとの関わりが継続できる方が、その人ら

しさを安心のある暮らしにつながり、生活の質＝QOL (Quality of Life) を高める。すなわち、ヘルスケア関連サービスの充実やネットワークづくり、包括的にケアが提供される体制づくりについて、地域の特性に応じた「まちづくり」の視点で考えることが昨今の「地域包括ケアシステム」において重要であるといえる。

現在、地方創生の政策的な動きの中で、CCRC (Continuing Care Retirement Community) の考え方が米国より持ち込まれ、日本各地で地域性を活かした多様なCCRCのあり方が模索されている。CCRCとは、健康時から介護時まで継続的なケアが提供される高齢者の共同体³⁾のことである。米国にはすでに約2,000か所が存在し、約70万人の高齢者が居住しているといわれている。CCRCの中には、生活に必要なサービスや施設が諸々整備されている。そこには、アクティビティや学びの場も備わっている。高齢者は、地域によって個性的なCCRCの特徴を知り、住みたいコミュニティを積極的に選択した上で移住してくる。介護のためにというよりも、第2の人生プランの実現のために、安心して生

1 鳥取看護大学看護学部看護学科

活できるコミュニティを求めての移住である。元気な内はコミュニティの役割を持ったり学んだりする形で社会参加をし、ケアが必要になったら地域を移動することなくサービスを利用しながら暮らしを継続していく。CCRCに住み、地域活動に参加することで、健康寿命の延伸と住民同士の助け合いや見守り（互助）に期待ができるため、こうした取り組みは、「地域包括ケアシステム」で重要である介護予防やソーシャル・キャピタルの醸成にも効果的であると考えられる。

このようなコミュニティ機能の形成は、本学が取り組む「まちの保健室」^{註1)}が関心を寄せる部分であることから、地域の健康づくりを意識した「まちの保健室」活動の方向性とCCRCの取り組みは非常に親和性が高いといえる。

本稿では、2016年から「まちの保健室」活動で関わりがあり、CCRCの整備を進めているA町に関して、「まちの保健室」を用いた連携・協働のあり方に考察の視点を置き、今後、地域の高等教育機関であり看護専門職集団である大学が、どのような役割を担っていくと良いのかについて検討する。

1. A町における「まちの保健室」の活動

A町では2016年から「まちの保健室」を実施してきた。初回は、大きなウォーキング・イベントが開催された中で、健康チェックのブースを出展するという形での活動だったが、それ以降は、主にA町役場の健康推進課と連携しながら、2016年にS地区で1回、2017年にH地区、M地区、S地区で各1回の開催をしてきた。2018年には、S地区で2回開催、M地区で3回開催する予定である（2018年3月末時点）。このように、開催頻度は徐々に増えてきており、役場の健康推進課の保健師からの依頼に基づくものが中心となってきている。

行政との連携が中心になっているのは、2016年度から県より市町村に向けて「まちの保健室」活動の開催に対する予算が拠出されるようになったこと

が背景にある⁴⁾。こうした「まちの保健室」の背景については、開学前から2015年度中の経緯をまとめた前報告⁵⁾を参照いただきたい。このような県の経済的支援があるお陰で、行政と連携しやすい状況となっているため、A町においても「まちの保健室」活動は拡がりが出てきている。しかし、このように開催頻度が増えるだけでは、連携がうまくいっているとは言い難く、地域の特性に応じた活動方法を検討していく必要があることも、前報告⁶⁾で述べた。A町は、2004年10月に3町村が合併して誕生した自治体であり、それぞれに特産物や観光資源等の特徴が違い、どの地区も個性的な魅力を備えた地域であるといえる。しかし、現代的な地方の問題である深刻な過疎化が指摘されている地域も含まれている。A町全体で共通して取り組むべき事項は、高齢化・人口減少対策、健診率の改善であり、「まちの保健室」もそうした地域課題を共有しながら内容を検討していくことができればより効果的である。しかし、まだそのような内容的な連携が十分できていないとはいえないのが現状である。それぞれの地区の特性に対応した内容で活動展開できるようになるとより望ましいが、そのためには、A町保健師に「まちの保健室」活動の企画自体への関わりを求めていく必要があると考える。

「まちの保健室」に参加される地域住民の多くは高齢者である。A町ではまだ新規の参加者が大多数だが、チラシ等で「まちの保健室」の開催を知り、多い時には近隣から40～50人が集まって来る。健康相談では、個人的な健康への関心や健康の保持・増進のための生活上の工夫や行動について、多様な話を聞くことができる。それも、「健康」というキーワードで表出される、肩に力が入らない率直な語りの中から聞き出すことができるのである。「まちの保健室」は健康情報の提供の場としての意義はいうまでもないが、住民の健康に関する情報収集の場としても、非常に有効である。そのため、A町における「まちの保健室」では、A町保健師の参加がある際には、できるだけ健康相談の対応を担っても

らうよう、こちらから声かけをして協力体制をとっている。こうすることで、より有効な保健活動の展開に繋げてもらえるよう願うと同時に、本学側からの連携・協働の形を模索している。

A町では、前述のようにいくつかの地区で不定期に「まちの保健室」を開催している状況がある。かつての町の合併を背景に、それぞれの地区における活動をできるだけ公平に展開していく必要もおそらくあるに違いないが、基本的には「地方創生」の政策の中で、開催地区をいくつかに定めて実施していく必要があるようである。そのため、地方創生に基づく活動計画を根拠に、A町の健康推進課と連携し、主に2地区（M地区、S地区）で不定期開催するに至っているのが現状である。

これを後追いする形で、M地区においてはCCRC整備の動きが重なって進行しているのが、A町の特徴である。M地区には温泉地があり観光客の行き来もあること、町屋等の地域資源を使った地域振興も比較的盛んな場所であること、JR等の交通の利便性や都市部へのアクセスの良さ、本学にも距離的に近く利用しやすい等という様々な条件から、M地区はA町のCCRCの開発の中心地となっている。2016年3月、A町は「生涯活躍のまち（日本版CCRC）モデルプラン」⁷⁾を策定し、具体的な事業化に向けた計画を検討してきた。そのモデルプランには、本学と本学が実施する「まちの保健室」がすでに組み込まれている。すなわち、これまで保健師と連携してきたものとは別の管轄においても、「まちの保健室」が具体的に計画されるようになってきたのである。

次項では、A町CCRC整備の動きの中で、本学「まちの保健室」が現在どのような位置づけにあるのか、そして大学が今後どのような役どころで関係性を構築していくと良いのかについて考察していきたい。

2. A町CCRCと「まちの保健室」

A町のCCRC構想⁷⁾によると、本学の「まちの保

健室」には、シニアの住宅整備に関する取組みの中で、主に「コミュニティ機能」の文脈において大きな期待が寄せられていることが分かる。つまり、「健康チェックの場」としての意味合いよりも「交流の場」としての期待が大きいのだと解釈できる。「まちの保健室」が地域住民や本学学生との交流の場として、地域住民のサロンのようなイメージで定着することが、A町CCRC構想から見ると望ましいということだろう。

A町のCCRC構想では、町の中にいくつか「コミュニティ拠点」を整備し、そこに地元の特色を生かした店舗や住民の学びの場、シニアの活躍の場、仕事や活動の情報提供の場等の様々な機能を設ける計画であり、その一つの機能として「まちの保健室出張所」を整備することが盛り込まれている。その整備事業の嚆矢が、M地区の駅前拠点の整備である。かつてスーパーがあった敷地とその隣の敷地を利用し、交流拠点となる建物の建設・整備が町により具体的に進められており、住宅機能の横に新設されたそれは、2018年4月から「総合相談センター」として運営が開始されている。その隣の敷地である、かつてスーパーがあった建物には、地元で採れた野菜等を販売するマルシェや、健康的な食事が提供されるような飲食店の整備、若者の利用を促進するためにWi-Fiを使える空間とすること等、具体的な中身について検討されている途中である（2018年2月時点）。スーパーの跡地を活用したこちらの事業は、2018年10月からの運営が予定されている。

A町は、CCRCに乗り出す際に、地域の企業や地元有志からの出資をもとに、民間の独立事業者である「まちづくり株式会社」を設立し、その社員に地域おこし協力隊等の有力な外部人材を雇用して、CCRCに関連する上記のような交流拠点等の運営・管理を自立事業として行えるよう支援的に関わっている。

M地区の交流拠点は、A町役場の中では、CCRC事業を推進する「みらい創造室」が管轄しており、M地区の交流拠点整備に関するまちづくり株式会

社との協働も、この部署が主に関係している。まちづくり株式会社は、交流拠点の指定管理者として町の中で明確に位置づけられており、主体的に運営・管理に関わっていくことが求められている。少ない人数で活動している会社であるが、社員は地域の中で存在感を出しながらアクティブに活動している。

交流拠点が具体的になったM地区では、本学の「まちの保健室」に関する話題がCCRCの枠組みの中で聞かれることが多くなった。CCRC構想が進み始めた頃より、A町長やみらい創造室の方面から聞かれる「まちの保健室」は、新たに建設する交流拠点の中で開催していくイメージで伝わってきた。CCRCと連動しているまちづくり株式会社の社員である地域おこし協力隊からも、交流拠点における活動イメージで情報交換があった。一方で、引き続き実際の活動で関わりのあるA町保健師の方面からは、交流拠点の「まちの保健室」とは関係のないところで次の開催計画等が話された。本学側からすると、同一の「まちの保健室」であるものが、A町の中では2つの別々の動きとイメージの中で語られている状況が生じていたのである。

これは、関係部署から別々に話を伺うことを通して徐々に増えてきた連携の様相である。こうした状況となっていることを把握できないうちは、イメージの食い違いや活動目的の不一致が生じ、連携・協働の難しさが出てきていたものと考えられる。CCRCの話が進んでいるのに、A町保健師との調整では公民館やM地区以外での開催に話が広がっていくことに、本学側は戸惑いを感じたことがあった。推察すると、当時はA町のCCRC構想は未熟な段階であり、健康推進課まで具体策が下りてきていない状況であったと考える。その様子は、2017年度末においても十分に期が熟したとはいえず、CCRCに基づく計画が「まちの保健室」活動で連携のある健康推進課まで及んでいないようであった。つまり、CCRCの動きがA町保健師の現場レベルで具体化されるまでは、地方創生に基づく事業としての側面も同時に検討し、実施していかななくてはならないと

いうことである。

しかし、A町長のレベルでは、CCRCで語られる「まちの保健室」と地方創生に基づくそのイメージは、同様のものと考えて差し支えないようであった。地方創生の動きとCCRCの動きは、町の政策議論の場においては、統合して検討している状況であるようだ。ということであれば、将来的に、とりわけM地区での活動については、地方創生に基づく「まちの保健室」活動を切り分けて検討せずとも、いずれCCRCの活動とその活動目的やイメージが合流し、統合的な意味合いを持つようになるのではないかと想定できる。しかし、健康推進課の立ち位置からすると、政策的な根拠がまだ下されていない段階では具体的に動き難いという、行政組織的な事情があるということを理解しておかなくてはならない。

では、現在の関係部署やCCRCの状況を踏まえた上で、「まちの保健室」という両者間の共通事項を通じて、本学がA町とどのような連携・協働上の役割を形成していくと良いかについて考えてみたい。

3. 「まちの保健室」を用いた大学の役割

松田⁸⁾によると、日本版CCRCには次のような多様な機能が備わっていることが条件とされている。居住機能、健康・医療・介護機能、コミュニティ機能、社会参加機能、多世代共創機能、全体マネジメント機能である。この内、本学「まちの保健室」がA町の構想の中で期待されているのは、コミュニティ機能へ寄与することである。つまり、地域の人々が集う場所となることが、求められている「まちの保健室」の姿である。「まちの保健室」では、健康チェックや健康相談ができたり、学生等の若者との世代間交流ができることも基本的な特徴であり、これはコミュニティ機能の場としての強力な付加価値になる。さらに、健康ミニ講話の実施は、健康情報について学習できる場としての魅力を発信することにも繋がる。「まちの保健室」に通ってくることは介護予防にも貢献する。健康なシニアは、ボラン

ティア等の形で主体的に「まちの保健室」運営に参画する可能性があることも（本学が設置する地域の健康づくりリーダー養成コースを受講して認定を受けることも選択肢になり得る）、CCRCとして意味があるだけでなく、A町CCRC独自の特徴として示せる内容にもなるだろう。日本版CCRCには、様々な成功モデルがすでに示されてきているが、温泉街があり、自然が豊かで、かつ近隣の大学との連携可能性があるA町のCCRCは、地域の特徴が十分にあり、今後わが国における一つの先進的な事例として成り立っていく可能性がある。大学連携型CCRCは他地域でも比較的よく取り組まれている形のものであるが、本学との連携においては、「まちの保健室」を中心に据えながらCCRCでの活動について議論していくことで、個性的な大学連携型CCRCとなり得ると考える。そのために、シニアが人々と交流し、主体的に地域活動に参画できる「コミュニティ機能」としての「まちの保健室」の意味を再確認し、これを「地域包括ケアシステム」上に再度位置づけるべく、関係者間においてCCRCに基づく「まちづくり」の視点で議論していく必要があるだろう。それに向けては、まだ関係者・関連部署間における「まちの保健室」の今後の活動イメージや活動目的の共有が十分であるとはいえない。そうした状況をなおざりにしては、個々の連携の中ではなかなか実のある積み上げに至らず、却って回り道となることが想定される。

そこで、A町との連携・協働のために必要なのは、定期的に関係者間で話し合う場を創出することであると、私たちは検討の末結論づけた。関係者間の話し合いという表現は月並みに聞こえるかもしれないが、CCRCの「まちづくり」の観点を基軸にして、行政やまちづくり株式会社等の地域の関係職と共に、「まちの保健室」の運営を共通の話題として本学が定期的な協議の場を持つという形は、前例のないものと思われる。まずは活動目的やイメージを共有することをしなければならぬが、回を重ねて議論が深まっていくことで、地域の特性に応じた活

動方法を、互いの意見を元に企画・修正していく場になるだろう。地域と双方向的に「まちの保健室」の活動のあり方について意見を交わすことは、地域住民の実際的なニーズへの対応につながるため、望ましいことである。

では、連携を構築するためにはどのような要素が必要であろうか。近田⁹⁾によると、「連携のための要素」は、次の4点とされている。①顔の見える関係づくり、②相手の役割や強みを知ること、③情報提供と想いの共有、④その上で交渉・調整する力の発揮である。①から④は、順序性のある要素であり、これらの要素を意識的に順序立てて行っていくセルフ・マネジメント力も、連携・協働体制を構築していくために必要と考える。

A町においては、まずは関係者間や本学担当者との顔の見えるフラットな関係づくりからスタートする必要がある。そのためには互いに定期的な接点を持って「まちの保健室」という共通の案件について話し合いを重ねることが、地域性に応じた活動内容の組み立てに有効であると考えられる。その先に、地方創生やCCRCの枠組みで別々に推進されている「まちの保健室」等の地域のヘルスケア関連の活動を、様々な制約がある中でも折り合い点を見出しながら合流させ、効率よく進めるための方法論を導けるに違いない。

以上より、CCRC整備の動きの中で、本学がA町に対し連携・協働上の役割をどのように構築していくと良いかについて、一定の見解を得ることができた。結論として、A町の「まちの保健室」運営に関する協議会の定期開催について、共通の案件を持つ本学側が音頭を取ることを提案する。そこでの関係者間の話し合いにより、A町の開催地域それぞれに対して、どのような運営が良いのかを細やかに検討できるようになり、共通認識に基づく効果的かつ効率的な実施に結びつく。また、本学にはコミュニティ機能や学びの場としての連携の期待が既に謳われているため、そうした場の創出ニーズがあることを認識して関わる必要がある。CCRCの住民に対

して大学がどのような役割を担うと良いのかは、協議会で地域のニーズを確認しながら見出していくべきと考える。図書館などの大学施設をシニアにも利用してもらったり、学生の学習支援をしてもらうような相互の交流があると、CCRC としては理想的であろう。「まちの保健室」活動という共通の案件を用いることで、CCRC のための連携・協働の構図に大学の役割を積極的に見出し、これを担っていくことによって、役割の明確化をもたらすことになる。CCRC のような新たな取り組みにおいては、こうした主体的な関与の姿勢が、役割構築のためにとりわけ重要となるだろう。

おわりに

本稿では、CCRC の整備を進めている A 町の「まちの保健室」活動について、現段階で地方創生と CCRC の 2 つの動きがあること、関係部署によって、「まちの保健室」の活動目的やイメージの不一致があるため連携が効率的でないこと、CCRC の構想の中に既に「まちの保健室」が組み込まれているが、そのあり方や大学の関わり方についてはこれから検討し、役割の明確化を図っていく必要があることを述べた。特に関係部署・関係者間での活動目的等の不一致は早めの解消が望ましいため、協議の場の定期的な開催を創設することを提案した。これにより、様々な課題も解決の方向に進めていくことができるだろう。

A 町の CCRC の取り組みはまだ始まったばかりであり、そこでの「まちの保健室」がどのような効果的なのかは、今後の活動を通して評価していく必要がある。また、CCRC における活動ではどのような条件が必要なのか等、実践の中で検討すべきことが多くあり、まだ CCRC としての具体的な活動実績がない現段階で「まちの保健室」がどうあるべきかを検討するには限界があることを述べておきたい。

このたび、A 町の状況を理解するために、「まち

の保健室」活動の関連部署でお話を伺った。A 町長をはじめ、みらい創造室、健康推進課、まちづくり株式会社の方々に協力していただいた。また、A 町における「まちの保健室」活動の本学の担当窓口である高田美子准教授にも、情報提供のみならず現場との調整等で大変お世話になった。担当者の皆様には、お忙しい中にもかかわらず、快くご対応いただいたことに感謝申し上げます。

注

- 1) 「まちの保健室」：健康に関することについて何でも気軽に相談できる、地域の中のホッとする「居場所」として、本学が開学時より取り組んでいる社会貢献活動である。コンセプトは地域の中の保健室であり、血圧や体脂肪、骨密度測定等の各種健康チェックと、健康相談、健康ミニ講話を学生や地域の健康づくりリーダーらと共に実施している。

引用・参考文献

- 1) 『平成 29 年版 高齢社会白書』, 内閣府, 2017.
- 2) 田中滋『地域包括ケアサクセスガイド』, メディカ出版, 2014.
- 3) 松田智生『日本版 CCRC が分かる本』, 法研, 2017, p. 20.
- 4) 鳥取県：平成 28 年度 福祉保健部『みんなで取り組む「まちの保健室」事業』, 鳥取県, 2016, http://db.pref.tottori.jp/yosan/28Yosan_YoukyuuJoukyouKoukai.nsf/ (2017.3.1).
- 5) 藤井麻帆・田中響 他「「まちの保健室」の連携・協働の構築—認知・定着に向けてのこれまでの経緯—」, 『鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要』第 73 号 (2016), pp. 59-71.
- 6) 藤井麻帆・田中響 他「「まちの保健室」の活動地域拡大に向けての方策～コミュニティ特性に応じた連携・協働～」, 『鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要』第 75 号 (2017), pp. 35-43.
- 7) 湯梨浜町みらい創造室『湯梨浜町版「生涯活躍

- のまち」へ（湯梨浜町版生涯活躍のまちモデルプラン）』，湯梨浜町，2016，<http://www.yurihama.jp/uploaded/attachment/3464.pdf> (2018.3.1).
- 8) 松田智生『日本版 CCRC が分かる本』，法研，2017，pp. 40-41.
- 9) 近田敬子「学生が「まちの保健室」を創る」，『学校法人藤田学院 学院報』第 131 号（2018），pp. 2-3.
- ・日本版 CCRC 構想有識者会議「日本版 CCRC 構想（素案）」，まち・ひと・しごと創生本部，2015，https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/ccrc_soan.pdf (2018.3.1).